

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 K & Oエナジーグループ株式会社

【英訳名】 K&O Energy Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶田 直

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3241)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 中山 正吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3241)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 中山 正吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第3四半期 連結累計期間	第2期 第3四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(百万円)	64,288	57,153	86,139
経常利益	(百万円)	4,946	4,921	6,114
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,732	3,101	8,496
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,848	3,102	9,030
純資産額	(百万円)	67,587	70,772	68,420
総資産額	(百万円)	84,788	87,489	89,335
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	273.82	113.24	303.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	272.61	112.64	301.80
自己資本比率	(%)	75.8	76.7	72.8

回次		第1期 第3四半期 連結会計期間	第2期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.67	16.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年8月10日開催の取締役会において、平成27年10月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である(株)房総コンピューターサービスを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高については、主にガス事業の売上高が減少したことにより、前年同期に比べ11.1%減少の571億53百万円となりましたが、ガス仕入費用も減少したことなどにより、営業利益については2.5%増加の41億81百万円、経常利益については前年同期並の49億21百万円、四半期純利益については負ののれん発生益46億18百万円を特別利益に計上した前年同期に比べ59.9%減少の31億1百万円となりました。

なお、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであり、増減の比較については、全て「前年同期」との比較となっております。

< ガス事業 >

輸入エネルギー価格下落の影響による一部販売価格の低下や、発電用途でのガス販売量の減少などにより、売上高については12.3%減少の516億32百万円となりましたが、ガス仕入費用も減少したことなどにより、営業利益については前年同期並の42億32百万円となりました。

< ヨード・かん水事業 >

ヨード販売量が増加したことや、為替が円安で推移したことなどにより、売上高については3.4%増加の39億23百万円、営業利益については1.3%増加の18億80百万円となりました。

< その他 >

建設事業の売上高が減少したことなどにより、売上高については1.5%減少の15億97百万円となり、営業利益については2.3%減少の1億25百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

< 資産合計 >

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ11.0%減少の348億65百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4.9%増加の526億23百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.1%減少の874億89百万円となりました。

< 負債合計 >

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ30.5%減少の92億90百万円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債(「その他」に含む。)の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1.5%減少の74億25百万円となりました。以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ20.1%減少の167億16百万円となりました。

< 純資産合計 >

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3.4%増加の707億72百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は143百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,336,061	30,336,061	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	30,336,061	30,336,061		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		30,336,061		8,000		2,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,949,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,313,200	273,132	
単元未満株式	普通株式 73,861		
発行済株式総数	30,336,061		
総株主の議決権		273,132	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,400株(議決権24個)及び68株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) K & Oエナジーグループ(株)	東京都中央区日本橋室 町二丁目1番1号	2,949,000		2,949,000	9.72
計		2,949,000		2,949,000	9.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,909	5,248
受取手形及び売掛金	9,458	5,773
有価証券	20,829	21,844
たな卸資産	1,026	914
その他	943	1,089
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	39,160	34,865
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	13,520	12,998
その他（純額）	17,953	19,540
有形固定資産合計	31,473	32,539
無形固定資産	1,823	1,607
投資その他の資産		
投資有価証券	14,131	15,623
その他	2,812	2,906
貸倒引当金	65	52
投資その他の資産合計	16,877	18,477
固定資産合計	50,174	52,623
資産合計	89,335	87,489
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,899	3,841
引当金	31	66
その他	6,442	5,382
流動負債合計	13,373	9,290
固定負債		
長期借入金	922	1,085
引当金	211	284
退職給付に係る負債	4,501	4,467
その他	1,905	1,589
固定負債合計	7,541	7,425
負債合計	20,914	16,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	13,922	13,922
利益剰余金	43,183	45,544
自己株式	1,130	1,131
株主資本合計	63,974	66,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,398	1,084
繰延ヘッジ損益	29	
退職給付に係る調整累計額	348	314
その他の包括利益累計額合計	1,020	769
新株予約権	138	163
少数株主持分	3,286	3,503
純資産合計	68,420	70,772
負債純資産合計	89,335	87,489

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	64,288	57,153
売上原価	53,432	46,233
売上総利益	10,856	10,919
販売費及び一般管理費	6,777	6,737
営業利益	4,078	4,181
営業外収益		
有価証券利息	231	207
受取配当金	573	404
その他	169	211
営業外収益合計	973	823
営業外費用		
支払利息	32	28
寄付金	8	39
創立費	58	
その他	6	15
営業外費用合計	106	83
経常利益	4,946	4,921
特別利益		
投資有価証券売却益	1	1
負ののれん発生益	4,618	
その他	59	0
特別利益合計	4,679	2
特別損失		
減損損失	11	31
固定資産除却損	95	95
その他	0	2
特別損失合計	107	130
税金等調整前四半期純利益	9,517	4,792
法人税等	1,605	1,468
少数株主損益調整前四半期純利益	7,912	3,324
少数株主利益	179	223
四半期純利益	7,732	3,101

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,912	3,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	285
繰延ヘッジ損益		29
退職給付に係る調整額		34
その他の包括利益合計	64	222
四半期包括利益	7,848	3,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,653	2,850
少数株主に係る四半期包括利益	195	251

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金並びに当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

ガス事業が売上高の大半を占めているため、事業の性質上、業績に著しい季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	2,873百万円	2,838百万円
負ののれんの償却額	17百万円	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	関東天然 瓦斯開発(株) 普通株式	300	6円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	410	15円00銭	平成26年6月30日	平成26年9月2日	利益剰余金

(注) 当社は、共同株式移転の方法により、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発(株)と大多喜ガス(株)の完全親会社として設立されたため、平成26年3月26日開催の定時株主総会において決議された配当金の支払額300百万円は旧親会社で株式移転完全子会社となった関東天然瓦斯開発(株)において決議された金額であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、共同株式移転の方法により、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発(株)と大多喜ガス(株)の完全親会社として設立されました。また、当第3四半期連結累計期間に自己株式を取得し、その一部を消却いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が8,000百万円、資本剰余金が13,922百万円、利益剰余金が42,419百万円、自己株式が1,130百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	356	13円00銭	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金
平成27年8月10日 取締役会	普通株式	383	14円00銭	平成27年6月30日	平成27年9月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	58,871	3,795	62,667	1,621	64,288		64,288
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3		3	58	61	61	
計	58,874	3,795	62,670	1,679	64,349	61	64,288
セグメント利益	4,222	1,856	6,078	128	6,206	2,128	4,078

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,128百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,203百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

当社は、共同株式移転の方法により、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発(株)と大多喜ガス(株)の完全親会社として設立されました。これに伴い、負ののれん4,618百万円が発生し、当第3四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	51,632	3,923	55,555	1,597	57,153		57,153
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4		4	40	45	45	
計	51,636	3,923	55,559	1,638	57,198	45	57,153
セグメント利益	4,232	1,880	6,112	125	6,238	2,056	4,181

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,056百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,135百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	273円82銭	113円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,732	3,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,732	3,101
普通株式の期中平均株式数(株)	28,240,897	27,387,164
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	272円61銭	112円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	125,745	144,424
(うち新株予約権(株))	(125,745)	(144,424)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日付で当社の100%子会社である(株)房総コンピューターサービスを吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

(株)房総コンピューターサービスは当社の100%子会社であり、情報処理及び情報提供、ソフトウェアの開発・販売、OA情報・通信サービス等を営んでおりました。今般、当社グループにおける業務の効率的な運営及びIT部門の体制強化を図るため、当社を存続会社として、(株)房総コンピューターサービスを吸収合併いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併期日

合併日(効力発生日) 平成27年10月1日

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)房総コンピューターサービスは解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

(株)房総コンピューターサービスは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(4) 合併に伴う消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

(株)房総コンピューターサービスは新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 当該組織再編の当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	K & Oエナジーグループ(株)	(株)房総コンピューターサービス
(2) 所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	千葉県茂原市茂原661番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 梶田 直	代表取締役社長 利嶋 潔
(4) 事業内容	ガス事業、ヨード事業等を行う子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業	情報処理及び情報提供 ソフトウェアの開発・販売 OA情報・通信サービス
(5) 資本金	8,000百万円	20百万円
(6) 設立年月日	平成26年1月6日	昭和61年12月1日
(7) 発行済株式数	30,336,061株	400株
(8) 決算期	12月31日	12月31日
(9) 大株主及び持株比率 ¹	(株)合同資源 17.68%	当社 100.00%
	エア・ウォーター(株) 16.70%	
	京葉瓦斯(株) 13.47%	
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	平成26年12月期(連結)	平成26年12月期(個別) ²
純資産	68,420百万円	251百万円
総資産	89,335百万円	404百万円
1株当たり純資産	2,373円16銭	627,895円98銭
売上高	86,139百万円	596百万円
営業利益	5,019百万円	52百万円
経常利益	6,114百万円	55百万円
当期純利益	8,496百万円	33百万円
1株当たり当期純利益 ³	303円17銭	83,479円20銭

- 1 大株主及び持株比率については、平成27年6月30日現在の内容を記載しております。なお、持株比率の計算に際しては、自己株式(2,949,033株)を控除しております。
- 2 (株)房総コンピューターサービスは、子会社等を保有していないため、連結決算を行っておりません。
- 3 1株当たり当期純利益は潜在株式調整前の金額であります。

4. 合併後の状況

本合併による当社名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 【その他】

平成27年8月10日開催の取締役会において、平成27年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	383百万円
1株当たり配当額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

K & Oエナジーグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星 長 徹 也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土 肥 真	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 出 健 治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK & Oエナジーグループ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K & Oエナジーグループ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。